

機械認知で食 77%か 認知から食

「食から認知機能について考える会」(大内尉義代表)は14日、食と認知機能に関する意識調査

「いきなり」と述べ、食や生活習慣に焦点を当てた認知症予防の重要性を訴えた。

調査は、30～70歳代の一般の男女1030名と、日本認知症予防学会の医師やメディカルスタッフ計380名を対象に今年3月にWebで行った。「機能性表示

エビデンスに乏しい不正確な情報も蔓延しており、一般国民に誤解を与えかねない状況にある」とし、認知症の根本的治療がない現状において、食と認知機能の関係についても深く考えていくべきだと強調した。

また、会員の鳥羽研二(東京都健康長寿医療セン

看護職へのハラスメント対策不十分

日看協 病院看護実態調査

日本看護協会(福井トシ子会長)は、例年行っている「病院看護実態調査」で、2019年は労働に関する項目と調査対象を拡充して実施した。そのうち病院の看護職員調査、有床診療所の看護

職員調査、有床診療所の施設調査の3調査の結果を公表した。

調査から、看護職員夜勤・交代制勤務の改善、時間外労働に対する適正な手当の支払いが必要であることが分かり、患者

ンターバルが11時間未満の勤務があったと回答したのは18.0%、その回数は5回以上が17.4%に上った。

精神的な攻撃を受けたことがある人は56.3%と半数を超えた。身体的な攻撃を受けたことがある職員も53.3%と高い傾向にある。

勤務を申請した時間数は平均6.9時間、うち時間外勤務手当が支払われたのは平均6.4時間で、実際の残業時間との間に乖離が見られた。

患者や家族からのハラスメントへの対策を講じていると答えた施設は4割に達せず、検討予定もなしが2.3割あった。

日本初、高齢者向け引越サービス提供

ヘルパー資格生かしアドバイスも

住むーぶ全国協議会

引越し、配送サービスを提供するセイコー運輸(大阪市住之江区)の代表取締役宮高豪さんは、2019年に設立された一般社団法人「住むーぶ全国協議会」の代表理事を務める。協議会は、全国の運送事業者の持つノウハウを活用して、高齢者の住環境を整備し、自立をサポートするなど、高齢社会への貢献を目指すことで結成された。



宮高代表理事

「引越し業界は大手6社で市場の7割を占め、中小業者には厳しい環境です。それで高齢者をターゲットにした

自社でヘルパー資格をもつ社員を配置している。

「ヘルパーの有資格者は介護保険制度の中

「ただ物を運ぶだけの引越しではないので、料金には安くないです

が、大手の会社にはないスキルをもった社員が、きめ細やかなサービスを提供できます。行政や社

た。介護の勉強を重ねるなかで引越し業が、在宅で長く暮らせるためのサービスを高齢者に提供ができるのではないかと考えて、2005年から

介護ベッドを配置するにしても知識があれば、お客様の体の状態を聞いて、どこに置いたら一番

自宅を離れて施設で暮らすことになる高齢者に迫られるのは、持ち物を減らすこと。持ち物の半分以上を減らさないと施設に持っていきけない。いる、いらないを判断するのは高齢者にはたいへん

な仕事だ。そこで、社員に収納整理アドバイザーの資格をとってもらい、引越しだけでなく、片付け・整理を行うサービスも提供するようになった。

協議会ではできるだけ長く元気に在宅生活を続けられるように、アクティブシニア向けに片付けセミナーを開催してきた。今回初のオンラインセミナーとして介護関係者向けに11月28日に高齢者宅の片付けセミナーを開催する。高齢者の生活実態、片付けの必要性などを、整理収納アドバイザー、ホームヘルパーの資格をもつ講師が話をする。問い合わせ06・6



6822・13559。